

第三者所見

東京エレクトロン株式会社（以下、「会社」）の「環境・社会報告書 2014」（以下、「報告書」）を拝読し、前年に引き続き報告書について第三者としての所見を述べさせていただきます。

CSRの重点的課題について

今回の報告書の特色としては、冒頭において、ステークホルダーと事業継続性の観点から、CSRの重要報告課題を明確に開示して、その内容を具体的に説明していることです。このことにより、会社にとって重要課題として、財務基盤の健全性、ガバナンス、情報セキュリティ、製品品質などに高いプライオリティがあることが理解できます。このCSRの各課題の解決に向けては、基礎的な組織体制すなわち効果的なガバナンス体制の強化が重要であり、このガバナンスは組織の決定的要素であり、その欠如をCSRの取り組みで代用することはできません。そのため、会社はコーポレート・ガバナンスについての説明に多くの紙面を費やしていることは評価できます。また、読者は重要課題を見れば、CSRは経営の付帯活動ではなく、経営理念・方針そのものであることが分かり、そのための組織体制づくりの重要性が理解できます。そして、報告書の巻末にCSR目標として、その目標と達成度合いが記載されており、その多くが達成されていることが分かります。

社員への取り組み

社員は、会社の重要課題に取り組み、またそれらを達成していくために重要な役割を担っています。しかし、社員は他の経営資源と違い、市場原理の影響下におくことはできません。そのため、報告書は各人が働きやすい職場環境づくりや能力開発について説明しており、その取り組み状況が理解できます。また、外国籍新卒社員採用比率を20%とする目標を掲げていますが、本年度は取り組み中とされており、今後の成果について報告されることを望みます。なお、グローバル化に伴う社員構成の変化・外国人社員の内容、また男女社員・管理職比率、労働力人口減少への対応策、時間外労働状況あるいは退職金・年金・ストックオプションなどの財務的対策など、さらに開示を検討すべき項目があると考えます。なお、入社3年目の定着率

は94.2%と非常に高いことは、会社の社員対策が順調に行われており、重要課題達成に良い影響を及ぼしていることが推定されます。

環境への対応

会社は、地球温暖化、水資源の枯渇、廃棄物などの環境問題について、従来からグローバルな体制で目標を設定し、取り組んできました。特に、地球温暖化防止の取り組みとして、会社の代表的機種の消費エネルギーを2014年度までに50%削減する目標を立てていましたが、本年度において前倒しで達成されたことは、評価できるものと思います。また、主要な14事業所のうち、9事業所において原単位エネルギー使用量を前年に比べて減少させることができましたが、会社全体のエネルギー起源総CO₂排出量は、電力係数の上昇と海外事業所数の増加により、157千tとなり11%増加しました。今後の海外事業所を含めた総合的な環境管理を期待いたします。

会社は、米国企業との経営統合を予定しており、今後CSR体制の見直しが行われると思います。その際、これまで会社が築き上げてきた良好なCSR体制を継続・改善して、その内容を分かりやすくステークホルダーに報告することにより、さらに社会からの信頼と理解を得られることを期待いたします。

（この所見は、レポートの記載内容の正確性や網羅性等について、意見を表明するものではありません。）

公認会計士
中村 義人さま

東洋大学・放送大学非常勤講師
防衛省独立行政法人評価委員会委員長
（一社）協力隊を育てる会監事
（一社）建設産業経理研究機構監事
（社福）川崎市社会福祉協議会監事



第三者所見をうけて

中村先生には、2010年発行の環境・社会報告書から第三者所見にて継続的にご指導いただき、当社グループのCSR活動を着実に進めることができました。深く感謝いたします。

昨年ご指摘いただいたCSR活動とガバナンス体制の関連性や海外での活動体制の整備は、その進捗状況を今回の報告書に盛り込みました。さらに今回は、CSRの重要報告課題を特定し、それらをふまえた報告書作成を進めました。

ご指摘いただいた社員への取り組みや、海外事業所を含めた総合的な環境管理については、重要な課題として認識しており、継続的に取り組みを進めてまいります。



東京エレクトロン株式会社
環境推進室 室長
松田 俊也



東京エレクトロン株式会社
コーポレートブランド推進室兼
CSR推進室 室長
安原 もゆる